



株式会社ELEMENTS | 2023年4月

2023年11月期 1Q決算説明資料

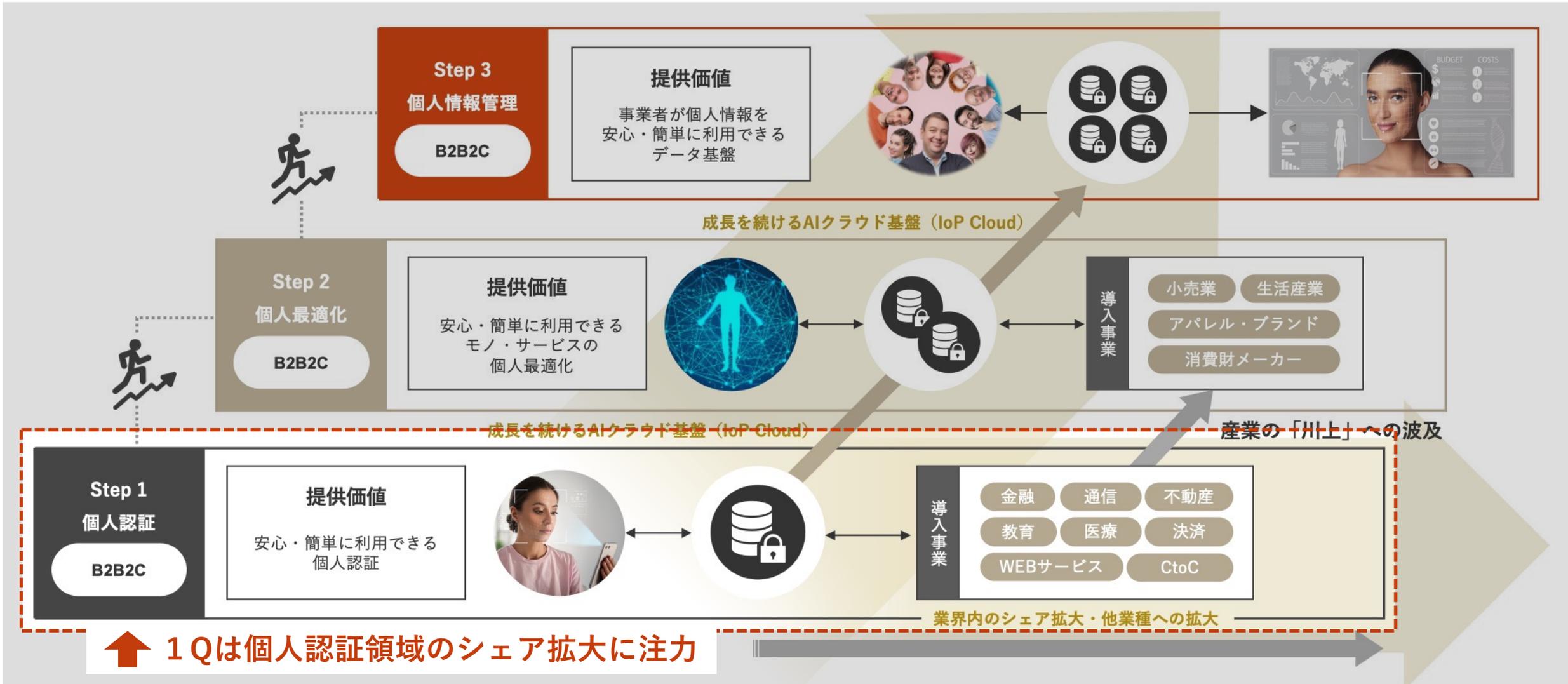
目次

01 | 2023年11月期 1 Q主な取り組み

02 | 2023年11月期 2 Q以降の事業展開方針

2023年11月期 1Q主な取り組み

今後の事業基盤を拡大するために、2023年11月期1Qは主に個人認証領域でのシェア拡大に注力



成長戦略：既存業界におけるシェア拡大

Step1: 個人認証

金融・決済領域等既存業界においては、当社の認証技術を活用し、金融機関だけではなく、Web3サービス事業者やデジタル通貨事業者への提供も強化

地域金融機関への提供拡大

- 地域金融機関における、新規口座開設等における本人確認や、Web住所変更・電話番号変更・勤務先情報の手続きにおいて、「LIQUID eKYC」を続々と導入
- 地域金融機関の利用者の利便性向上と離脱を防ぎながら、安全かつスピーディーな本人確認を可能に

Web3サービス事業者への提供拡大

- Web3サービスについて、ユーザーの本人確認手続きが不十分で、不正購入リスクが高いことにより、クレジットカード決済が導入できない課題があった
- 当社の「LIQUID eKYC」を活用し、SBPS社のオンライン決済サービスと連携することで、Web3領域におけるビジネスの成長に貢献

地域デジタル通貨事業者への提供拡大

- 福井県において、DP社が提供する分散型ID「MyDID」を利用し、スマートフォンアプリ上で本人確認済みIDの発行及びOIDC規格に基づいたID連携を行う
- なお、本取り組みは、ブロックチェーン技術を採用した分散型IDで、なおかつeKYCを通し本人認証をするものであり、商用として実装されるのは国内初



成長戦略：新規業界への展開

Step1: 個人認証

金融分野以外にも個人認証の利用を拡大すべく、インフルエンサー分析や不動産業等の新規領域においても、各事業者の導入が増えている

インフルエンサー分析サービス への提供拡大

- インフルエンサーのアカウント登録時の本人確認において「LIQUID eKYC」を導入し、本人確認業務を自動化することで、安全かつスピーディーな本人確認を可能に

不動産事業者への 提供拡大

- ホテルをセカンドハウスとして中長期的に利用するお客様を集客できるプラットフォームにおいて、身元確認をより高精度かつ効率的に実施し、より多くのお客様にご利用いただきながら、ホテルの安全性を強化することを目的にLIQUID eKYCを導入

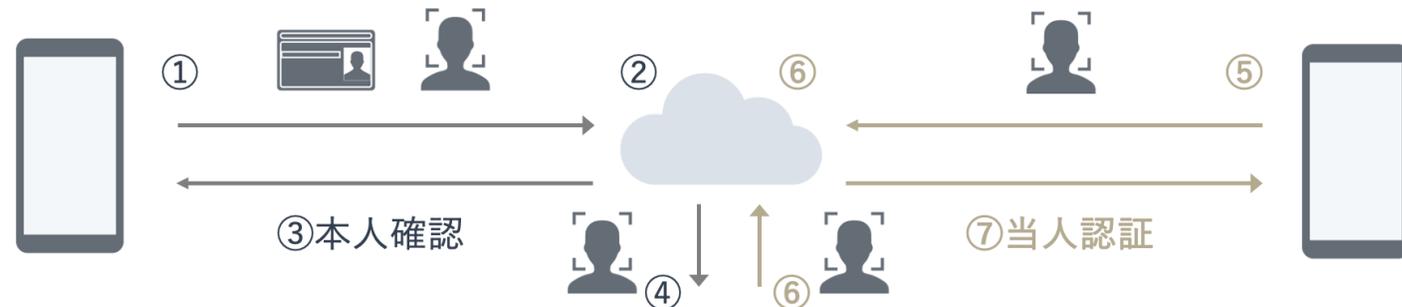


成長戦略：機能追加によるアップセル展開

Step1: 個人認証

個人認証領域においては、eKYC以外にも、Auth等の新機能に対する引き合いが増加

新規取り組み：本人確認サービス導入済みの事業者に対して、既存データを使った当人認証サービスを提供



デジタル本人確認 (eKYC)

- ①本人確認書類と顔を撮影してクラウドに送信
- ②本人確認書類上の顔と撮影した顔を照合
- ③本人確認の結果を返却
- ④顔情報はデータベースに保管

デジタル当人認証 (Auth)

- ⑤顔のみを撮影してクラウドに送信
- ⑥データベースに保管していた本人確認済の顔と新たに撮影した顔を照合
- ⑦当人認証の結果を返却



データベース

eKYCの活用拡大に伴い
Auth (当人認証)
に関する引き合いも増加

eKYC (本人確認)

Auth (当人認証)

eKYC (本人確認)



2023年11月期 1Q

連結業績ハイライト

- 2023年11月期1Qの業績は、売上高及び利益共に、事業計画通りに推移
- 連結売上高は、前年同期比5%減になったものの、投資の選択と集中を行い、注力分野である個人認証領域は、27%増の329百万円となった
- 個人認証領域に集中するため、計画に基づき提供サービスの絞り込みを行い、個人最適化領域は45百万円となった
- 売上総利益及び売上総利益率は、個人認証領域の成長に伴い改善
- 営業損益については、個人認証領域を含む個人情報の管理や活用に関する研究開発費の先行投資により、昨年同期比で約29百万円悪化

(百万円)	2022年11月期1Q	2023年11月期1Q	前年同期比	
売上高	392	374	-18	-5%
(個人認証売上高)	260	329	+69	+27%
売上総利益	242	264	+22	+9%
売上総利益率	61.7%	70.6%	+8.9 pt	-
EBITDA ⁽¹⁾	-166	-195	-29	-
営業損益	-167	-196	-29	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	-132	-195	-63	-

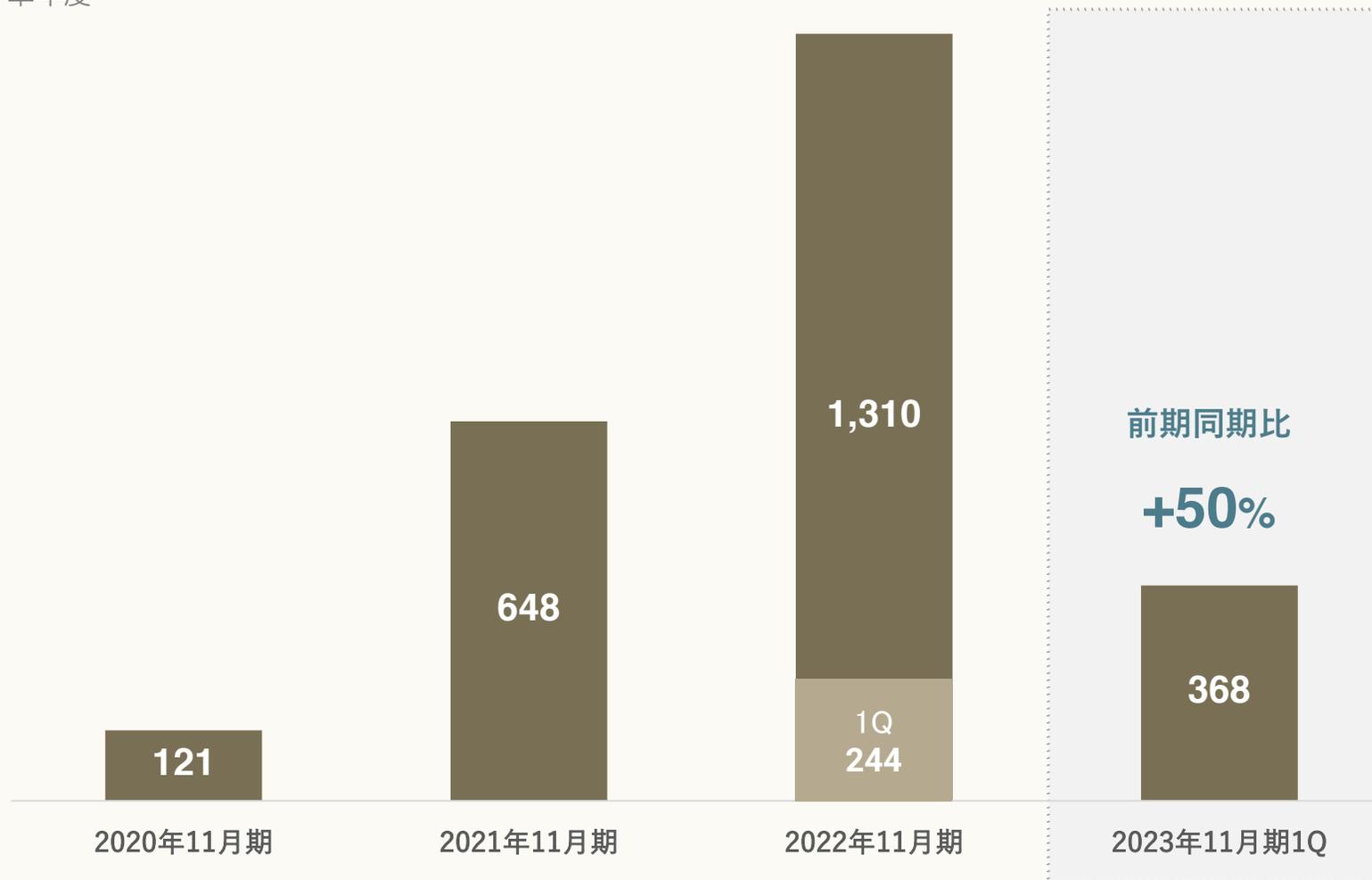
(1) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用

個人認証ソリューション 認証回数

- 既存及び新規業界におけるシェアの拡大と導入企業数の増加に伴い、認証回数は順調に伸びており、2023年11月期1Qは、月間平均約120万回の認証を実施し、前年同期比約50%の増加
- サービス提供以来の累計個人認証回数も、2,400万回を突破

(万回)

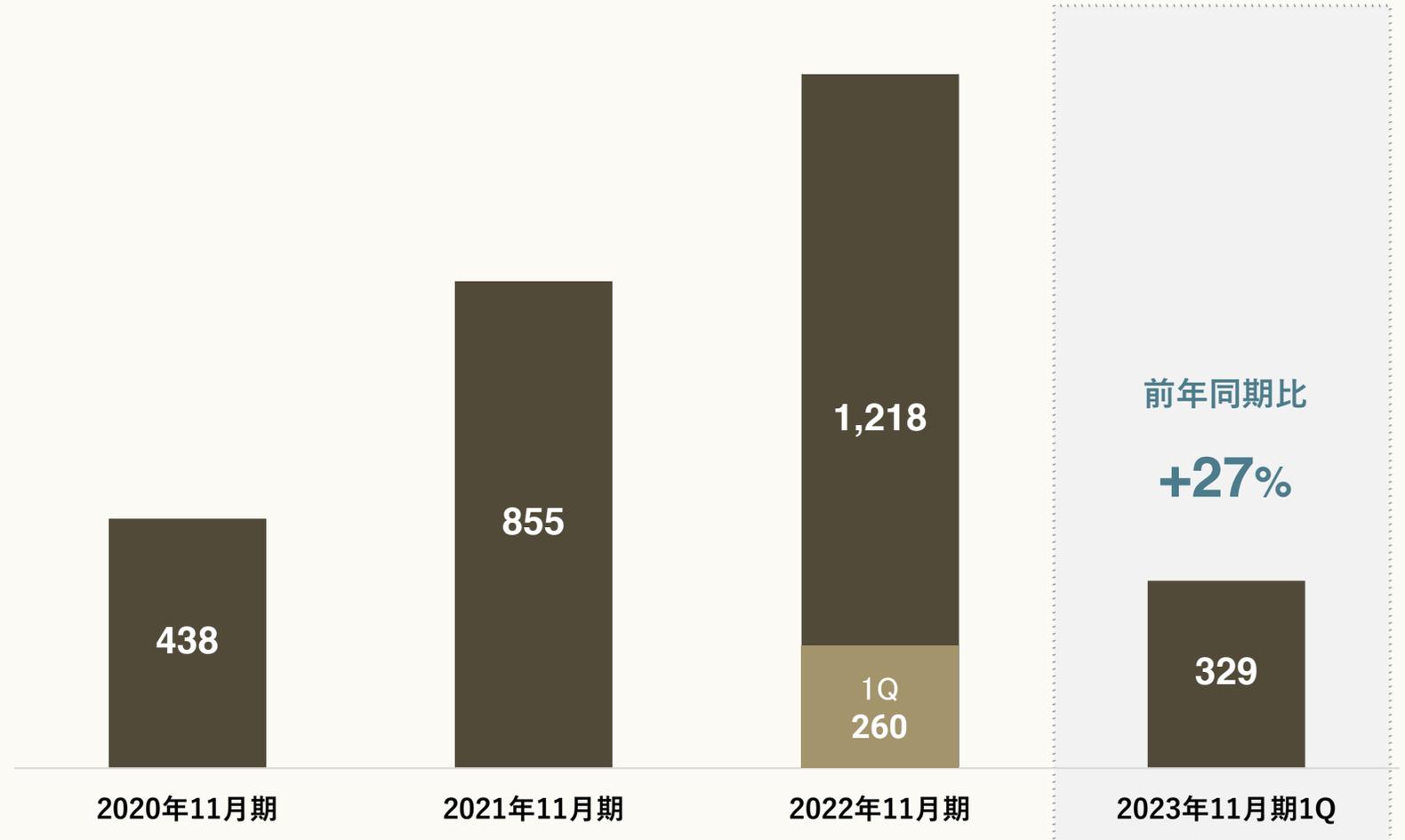
■ 単年度



個人認証ソリューション 売上高の推移

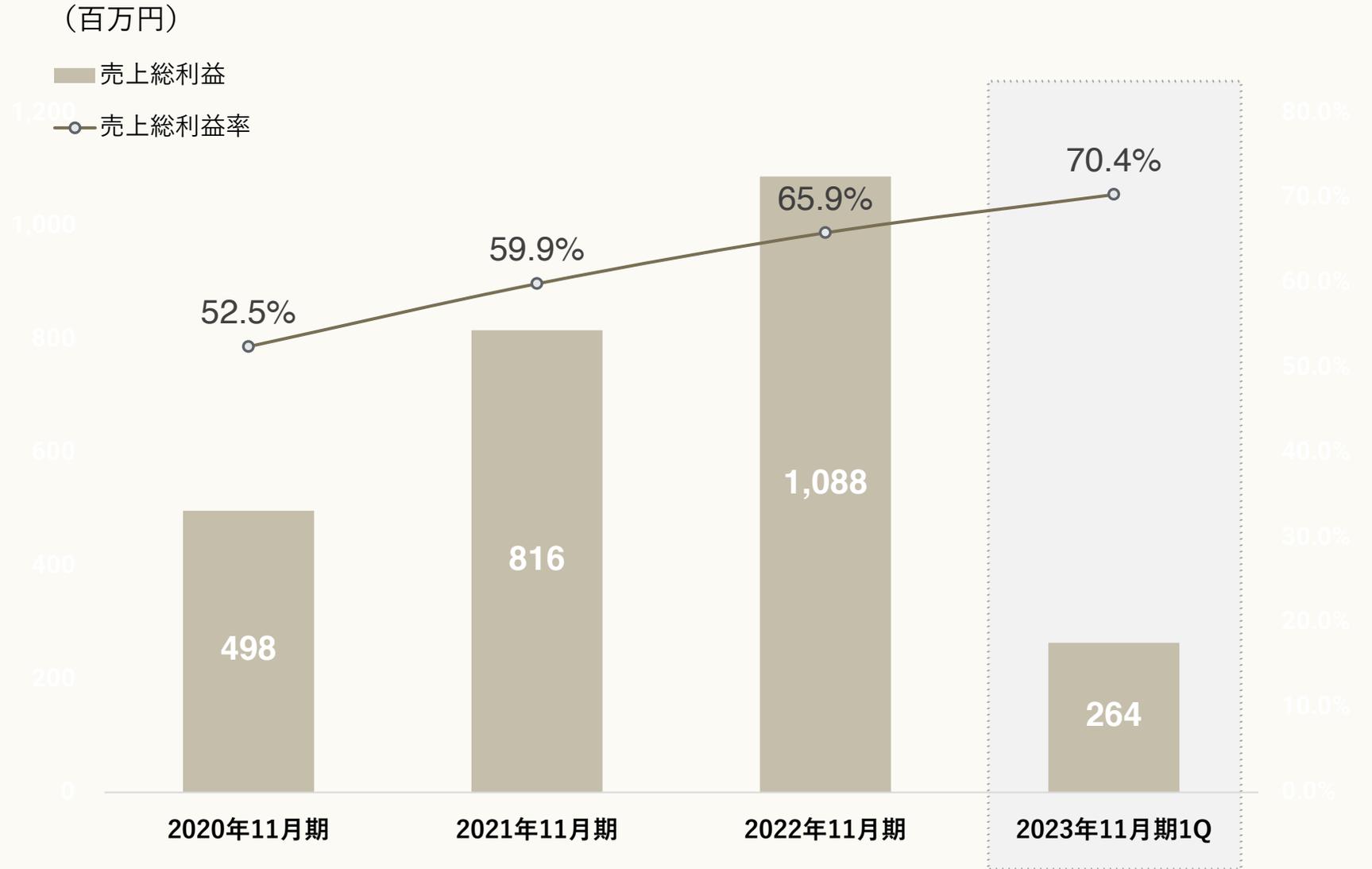
(百万円)

- 2023年11月期1Qの売上高は、前年同期比で約27%増加の329百万円となり、好調に推移



売上総利益の推移

■ 売上総利益については、個人認証領域の売上比率の向上及び原価低減活動の成果により、継続的に改善

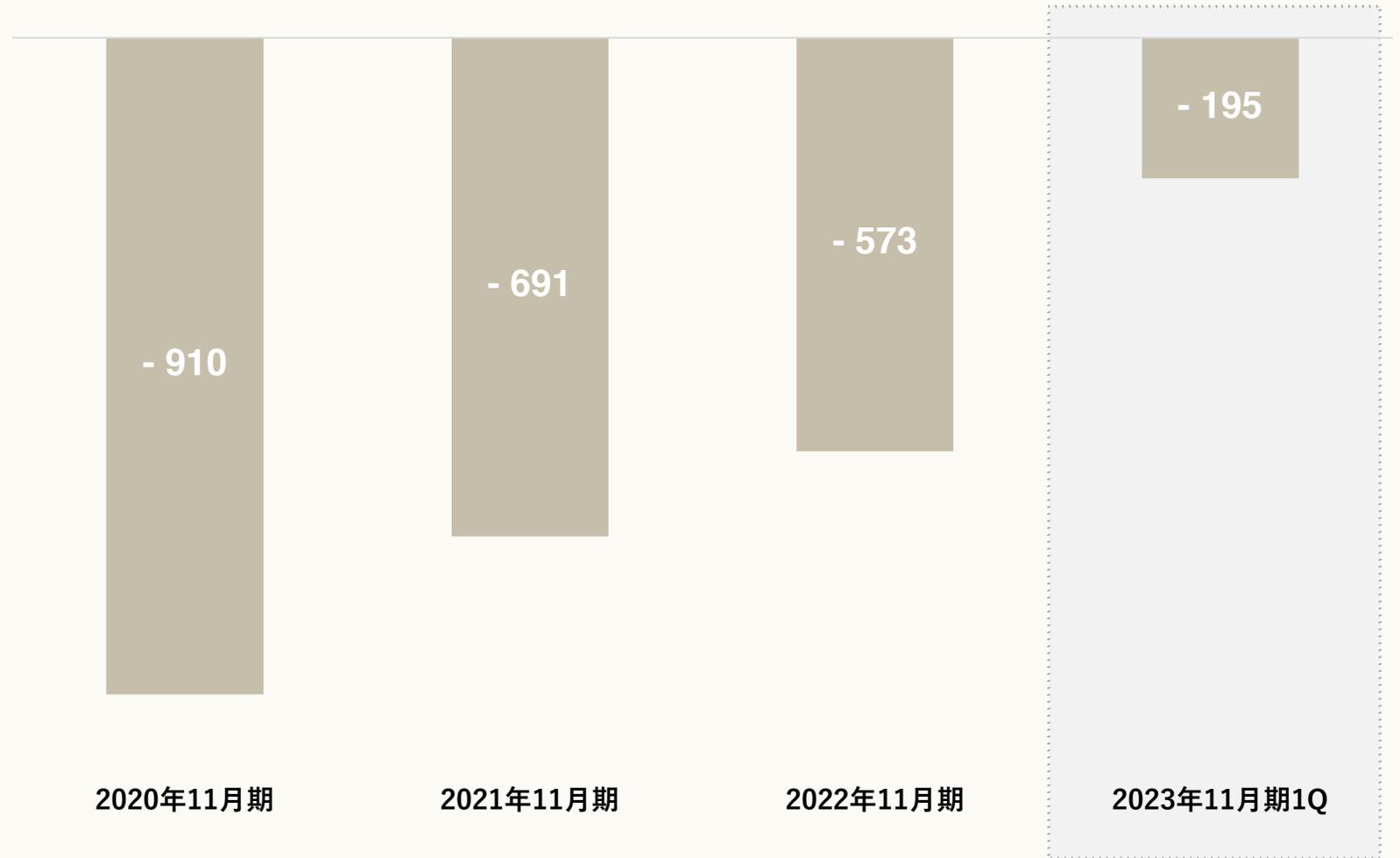


EBITDAの推移

(百万円)

■ キャッシュアウトが発生しない費用の影響を除外したEBITDAを開示

■ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費
+ 株式報酬費用

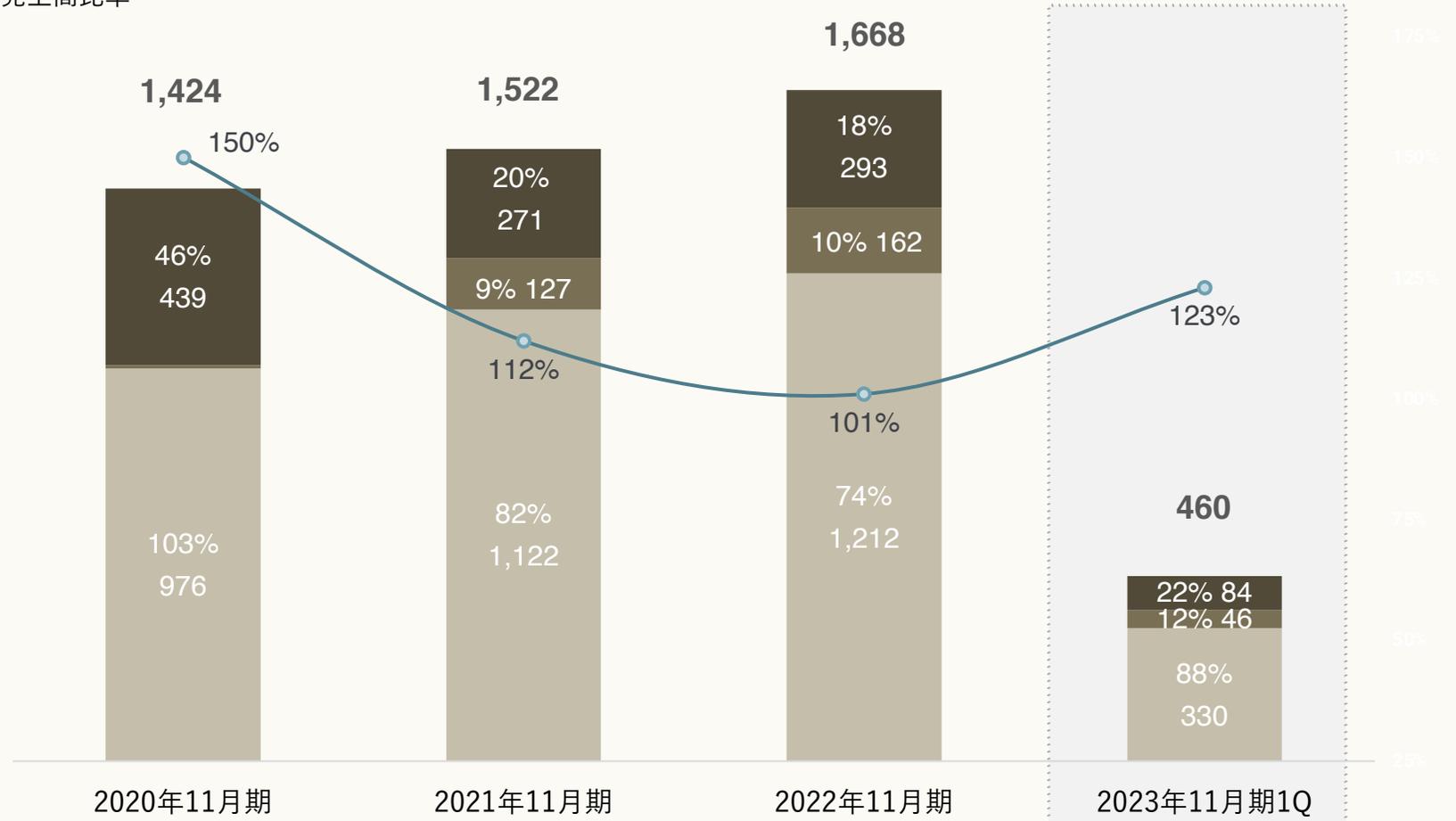


販管費の推移

■ 販管費率について、個人認証領域を含む個人情報の管理や活用に関する研究開発費の先行投資により一時的に悪化するものの、今後は売上高の増加に伴い、年間計画水準まで改善する予定

(売上高比率%)
(百万円)

- 人件費・外注費・研究開発費
- 通信費
- その他
- 売上高比率



目次

01 | 2023年11月期 1 Q主な取り組み

02 | 2023年11月期 2 Q以降の事業展開方針

2023年11月期 2Q以降の事業展開方針

2023年11月期2Q以降は、以下2つの方針を中心に、事業展開を強化予定

A	認証市場シェアの拡大	マイナンバーカード等の普及に伴い、各種行政手続きのDX化の加速が見込まれており、民間事業だけではなく、公共事業への認証サービスの提供を拡大
B	個人情報管理データ基盤の構築	昨今の個人情報流出や外部ハッカーからのサーバー攻撃等を最大限に防ぎ、顧客企業に、安心・安全にご利用頂ける個人情報管理のデータ基盤を構築し、個人認証・個人最適化ソリューションと合わせて提供

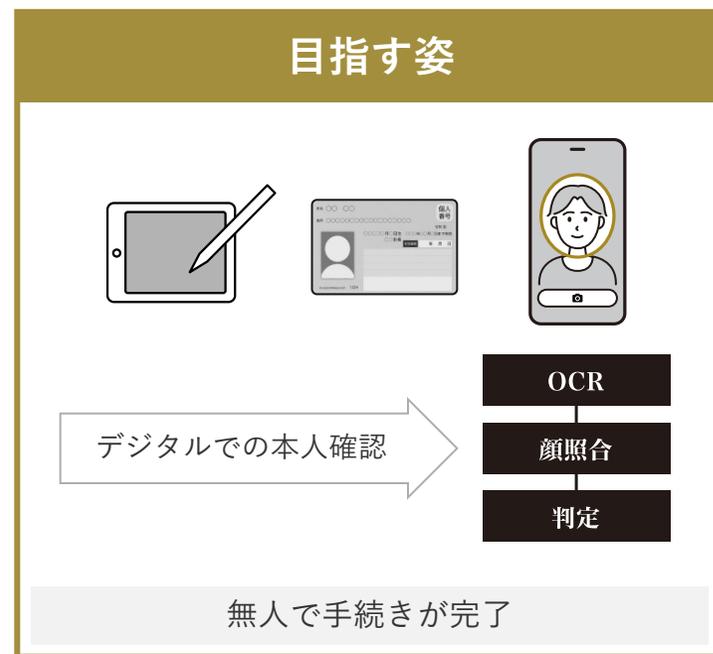
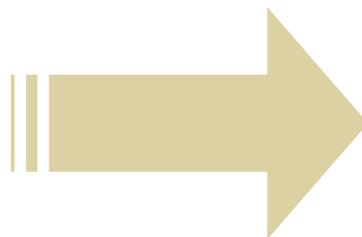
上記2つの事業方針に関連して、既に複数案件の商談が進んでおり、年度計画の達成に向けて全力で取り込む予定

A 市場の魅力：行政DXにおける活用可能性

個人認証

行政手続きにおける窓口での各種手続（住民票等の各種書類発行や各種変更申請など）及び本人確認手続のDX化が見込まれる

デジタル化が見込まれる行政手続き

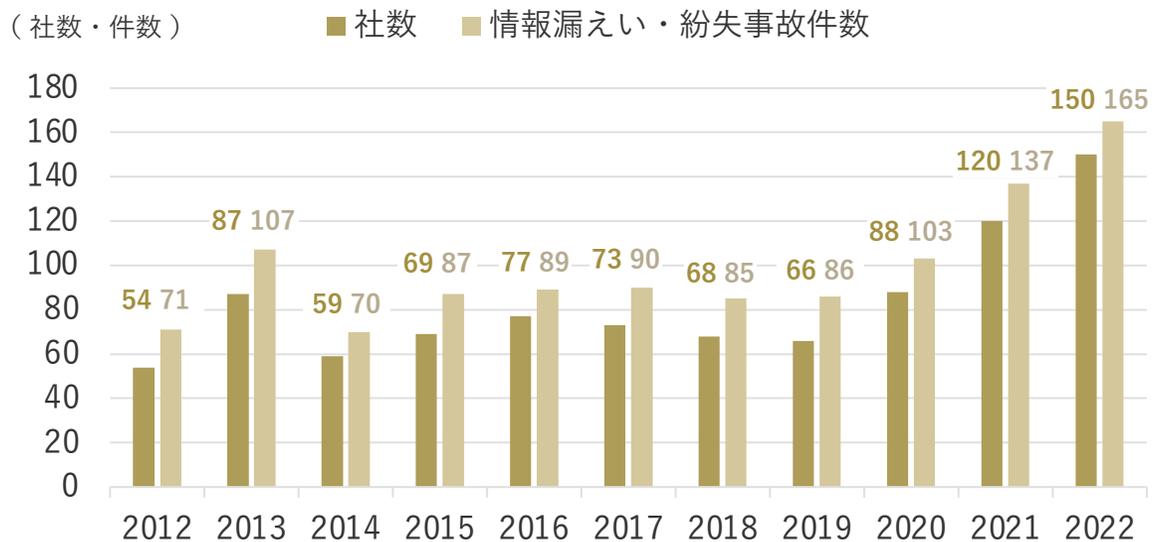


現状、複数の自治体より引き合いを頂いており、行政手続きのDXに向けてeKYCの活用を強化予定

B 個人情報管理の現状と問題点

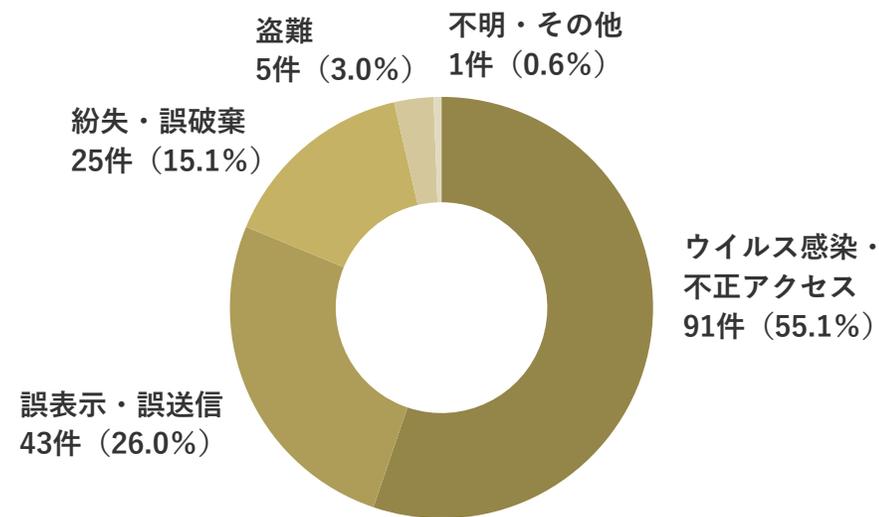
2022年に上場会社で150社、165件の個人情報漏洩事故が発生、592万人分の情報が流出。原因の半分以上はウイルス感染や不正アクセス

漏えい・紛失事故 年次推移



※ 社数は年毎にカウント

情報漏えい・紛失事故件数 原因別

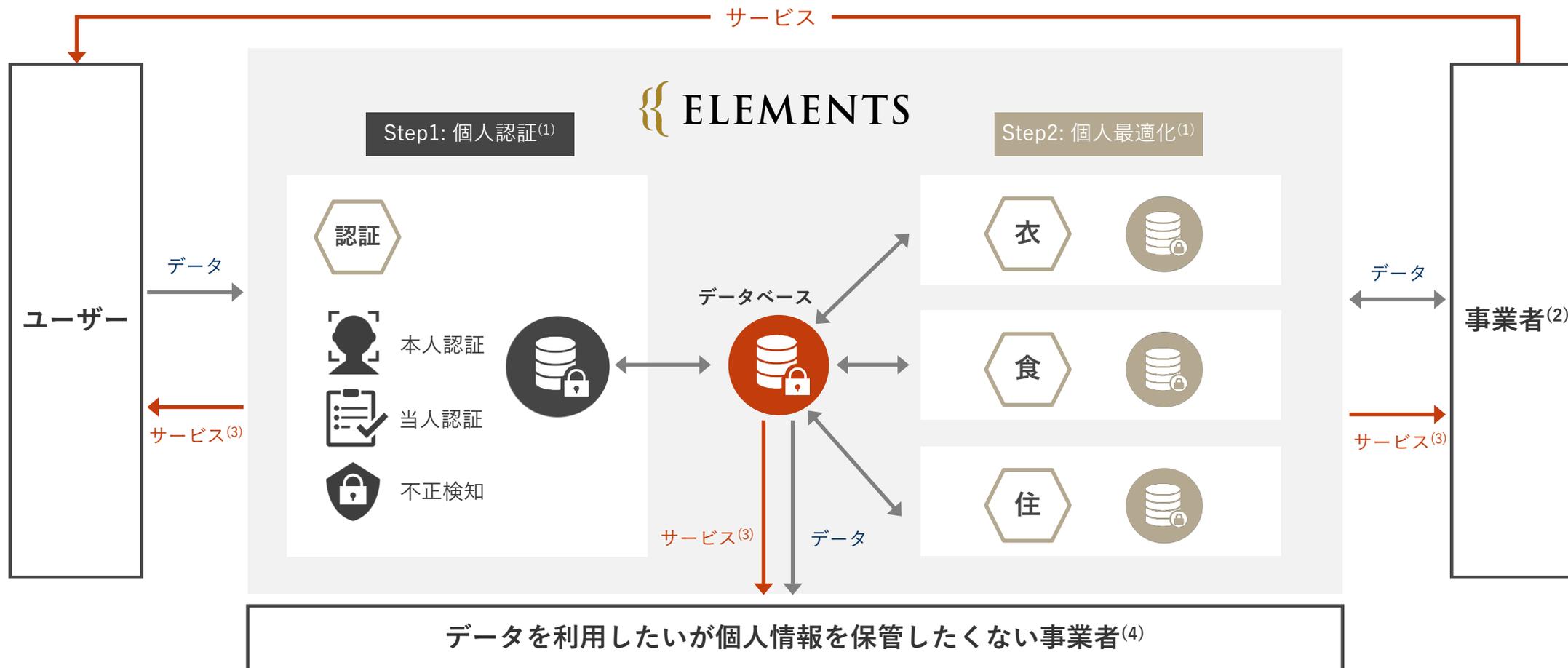


出典：(株)東京商工リサーチ 2022年「上場企業の個人情報漏えい・紛失事故」調査

顧客事業者にとって、安心・安全に利用できる個人情報管理データ基盤が求められている

B 成長戦略：個人情報管理するデータ基盤サービスの展開

事業者向けに、安心・安全にご利用頂ける個人情報のデータ基盤を構築し、個人認証ソリューション等と合わせて提供予定



- (1) 現在行っている事業をそのまま活用するケースに限らず、事業によって培った技術のみを利用するケースも含む
- (2) 当社のサービスを利用しながら、ユーザーに自社サービスを提供する事業者
- (3) サービス提供により対価を受領するか否かは、ユースケースに応じて異なる
- (4) 匿名化・ユーザーからの同意取得など、個人情報保護法において問題とならない方法で情報提供を行う想定

2023年11月期 通期業績目標

前述した事業展開方針に基づき、1～2Qでしっかりと顧客のニーズに応えながら受注を積み上げ、3Q以降で通期業績目標の達成を目指す

- 売上高及び売上総利益については、顧客企業との商談状況等を勘案し、共に3Q以後の増加を想定
- EBITDAについては、2Q以後の株式報酬費用の反映及び3Q以後での収益改善により、年度予想数値に近づく見通し

(百万円)	2023年11月期1Q (実績)	2023年11月期 (予想)	進捗率
売上高	374	1,930	19%
売上総利益	264	1,530	17%
販管費	460	2,167	21%
EBITDA ⁽¹⁾	-195	-348	56%
営業損益	-196	-636	31%
親会社株主に帰属する 当期純損益	-195	-670	29%

(1) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用

本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。
- 本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。
- 上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社グループが事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。
- また、当社グループ以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社グループはそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。



Do not play dice with universe

自分自身が世界の要素となる
方程式を創り続ける

Know You! Fit You!

